

第73期 事業のご報告

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

ごあいさつ



組合員の皆さまにおかれましては益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

また、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

協栄信用組合は昭和27年の創立以来、地域のお役に立つことを理念に掲げ、皆さまとともに歩んでまいりました。この間、相互扶助の精神に基づく地域金融機関としての使命に徹し、今日の業績を築き上げることができました。これもひとえに、皆さまのご愛顧の賜物と心より感謝申し上げます。

さて、日本経済は賃金と物価の好循環に向け3年連続で高い賃上げを実現しておりますが、令和6年度も物価高の影響で実質賃金はマイナスとなり、実質GDPも1－3月期はマイナス成長となりました。米国関税措置への対応が見通せない状況に置かれており、経済の不確実性が高まっております。

地元の事業者の皆さまは、原材料や人件費などの高騰を十分に価格転嫁できず利益確保・資金繰りに影響がでており、生活者の皆さまは物価上昇による家計のやりくりや見直しに努めておられます。

こうした中で、当組合は事業者の皆さまへの資金繰り応援のみならず、外部の専門家と連携した405事業の促進や補助金活用による本業応援、地元企業同士のビジネスマッチング、創業応援などに伴走型で取り組んでおります。また、生活者の皆さまには預金・各種ローンなどの金融商品の提案を通して資産形成の応援に取り組んでおります。

令和7年度は、第12期中期経営計画のスタートの年となります。金利のある世界において、事業者や生活者の皆さまへの寄り添ったサポートを通じ、地域を活性化し豊かな暮らしを実現する担い手として、これまで以上に「地域に必要とされる存在」となるべく、「ちかくにいるからチカラになれる」信用組合の本領を発揮するために役職員一同奮励努力してまいりますので、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年6月

理事長 池内 博

当組合の概要

■名 称	協栄信用組合（ https://www.kyoei-shinkumi.jp/ ）
■所 在 地	〒959－1296 新潟県燕市東太田6984番地
■設 立	昭和27年 8 月 8 日
■出 資 金	761百万円
■預 金	175,165百万円
■貸 出 金	83,235百万円
■役 職 員 数	152名（うち常勤役員 6 名）
■店 舗 数	14店舗

（令和 7 年 3 月31日現在）

第73期 通常総代会終了のご通知

令和 7 年 6 月20日開催の当組合第73期通常総代会におきまして、下記議案は全て承認可決され終了いたしましたので、ご通知申し上げます。

記

■報告事項

第73期事業報告並びに貸借対照表及び損益計算書報告の件

■提出議案

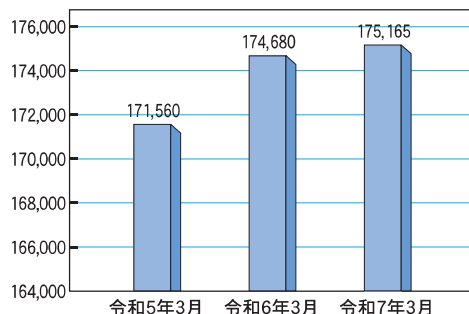
- 第 1 号議案 第73期剰余金処分案承認の件
- 第 2 号議案 第74期事業計画及び収支予算案承認の件
- 第 3 号議案 組合員除名の件
- 第 4 号議案 理事任期満了による選任の件
- 第 5 号議案 退任理事に対する退職慰労金贈呈の件

以 上

業績のご報告

預 金 残 高

(単位：百万円)

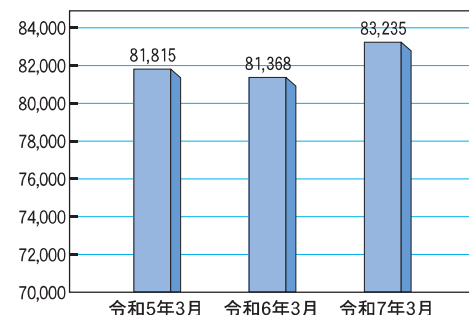


預 金

個人預金は1,058百万円増加、法人・個人事業主預金は695百万円増加しました。しかしながら、公金預金が23百万円減少、金融機関預金が1,245百万円減少したため、預金残高は485百万円の増加にとどまりました。

貸 出 金 残 高

(単位：百万円)

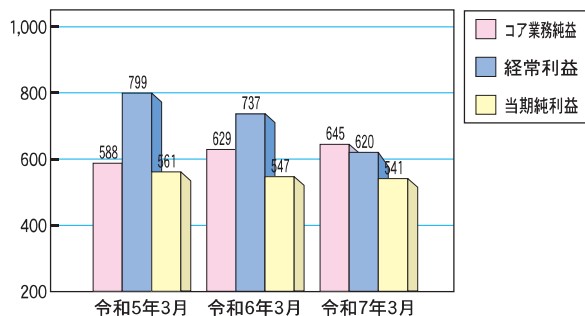


貸出金

個人貸出は40百万円増加、法人・個人事業主貸出は1,864百万円増加しましたが、公金・金融機関貸出が37百万円減少したため、貸出金残高は1,867百万円増加となりました。

収 益 の 推 移

(単位：百万円)



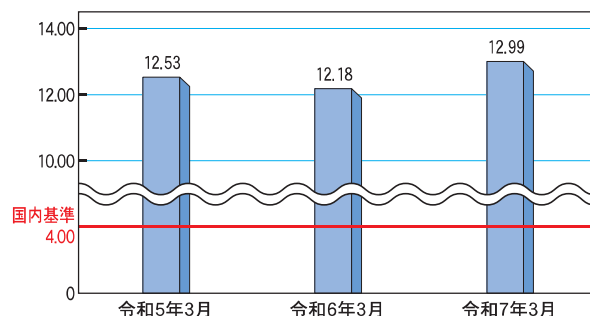
収 益

預金利息が前期比85百万円増加した一方、貸出金利息は前期比11百万円の増加にとどまりましたが、有価証券利息配当金が前期比126百万円増加したことなどから、コア業務純益は前期比増加となりました。有価証券関係損益の減少により、経常利益は前期比減少となりましたが、当期純利益は前期並みとなりました。

(注) コア業務純益とは、業務純益に一般貸倒引当金繰入額を加算し、国債等債券損益を減算した額で金融機関本来の業務から得られる利益です。

自 己 資 本 比 率

(単位：%)



自己資本比率

財務の健全性を示す自己資本比率は、リスク資産が3,697百万円増加したものの、自己資本額に加算される一般貸倒引当金が786百万円増加したこともあり自己資本額が1,269百万円増加。自己資本比率は前期比0.81ポイント上昇し12.99%となりました。国内基準の4%を大きく上回っていることから当組合の健全性は引き続きしっかりと確保されております。

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
現 金	1,943,365
預 け 金	26,745,476
有 価 証 券	74,565,879
国 債	6,306,990
社 債	42,709,260
株 式	3,503,076
そ の 他 の 証 券	22,046,552
貸 出 金	83,235,405
割 引 手 形	388,229
手 形 貸 付	1,504,924
証 書 貸 付	72,800,423
当 座 貸 越	8,541,827
そ の 他 資 産	1,324,119
未 決 済 為 替 貸	12,837
全 信 組 連 出 資 金	802,000
前 払 費 用	35,830
未 収 収 益	234,119
そ の 他 の 資 産	239,331
有 形 固 定 資 産	2,194,217
建 物	980,296
土 地	975,606
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	238,315
無 形 固 定 資 産	34,987
ソ フ ト ウ ェ ア	27,803
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	7,183
前 払 年 金 費 用	115,706
繰 延 税 金 資 産	17,829
債 務 保 証 見 返	49,954
貸 倒 引 当 金 (うち個別貸倒引当金)	▲1,984,560 (▲1,114,865)
資 産 の 部 合 計	188,242,380

(単位：千円)

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
預 金 積 金	175,165,903
当 座 預 金	3,170,262
普 通 預 金	78,760,004
貯 蓄 預 金	68,800
通 知 預 金	443,095
定 期 預 金	86,733,400
定 期 積 金	5,474,193
そ の 他 の 預 金	516,147
そ の 他 負 債	316,424
未 決 済 為 替 借	15,433
未 払 費 用	129,335
給 付 補 填 備 金	3,987
未 払 法 人 税 等	42,493
前 受 収 益	29,222
払 戻 未 済 金	32,587
資 産 除 去 債 務	23,219
そ の 他 の 負 債	40,146
賞 与 引 当 金	79,975
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	96,320
そ の 他 の 引 当 金	24,280
債 務 保 証	49,954
負 債 の 部 合 計	175,732,858
(純 資 産 の 部)	
出 資 金	761,290
普 通 出 資 金	761,290
利 益 剰 余 金	11,678,690
利 益 準 備 金	924,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	10,754,690
特 別 積 立 金	9,832,000
(うち目的積立金)	(282,000)
当 期 未 処 分 剰 余 金	922,690
組 合 員 勘 定 合 計	12,439,980
その他有価証券評価差額金	69,541
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	69,541
純 資 産 の 部 合 計	12,509,521
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	188,242,380

損益計算書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経 常 収 益	3,065,530
資 金 運 用 収 益	2,414,926
貸 出 金 利 息	1,193,347
預 け 金 利 息	85,641
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,109,650
そ の 他 の 受 入 利 息	26,286
役 務 取 引 等 収 益	164,146
受 入 為 替 手 数 料	47,328
そ の 他 の 役 務 収 益	116,817
そ の 他 業 務 収 益	16,274
国 債 等 債 券 売 却 益	38
そ の 他 の 業 務 収 益	16,236
そ の 他 経 常 収 益	470,182
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	354,020
償 却 債 権 取 立 益	580
株 式 等 売 却 益	87,858
そ の 他 の 経 常 収 益	27,723
経 常 費 用	2,445,234
資 金 調 達 費 用	129,940
預 金 利 息	127,163
給 付 補 填 備 金 繰 入 額	2,593
借 用 金 利 息	182
役 務 取 引 等 費 用	190,895
支 払 為 替 手 数 料	15,529
そ の 他 の 役 務 費 用	175,365
そ の 他 業 務 費 用	438,094
国 債 等 債 券 売 却 損	245,349
国 債 等 債 券 償 還 損	191,627
そ の 他 の 業 務 費 用	1,117
経 費	1,640,832
人 件 費	1,021,640
物 件 費	555,361
税 金	63,831
そ の 他 経 常 費 用	45,472
株 式 等 売 却 損	22,946
そ の 他 の 経 常 費 用	22,525
経 常 利 益	620,295
特 別 利 益	196
固 定 資 産 処 分 益	196
特 別 損 失	1,363
固 定 資 産 処 分 損	1,363
税 引 前 当 期 純 利 益	619,128
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	117,616
法 人 税 等 調 整 額	▲39,642
法 人 税 等 合 計	77,974
当 期 純 利 益	541,153
繰 越 金（当 期 首 残 高）	381,536
当 期 末 処 分 剰 余 金	922,690

剰余金処分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 末 処 分 剰 余 金	922,690,260
計	922,690,260
これを次のとおり処分します	
利 益 準 備 金	0
出資に対する配当金(年3%の割合)	23,063,811
特 別 積 立 金	500,000,000
配 当 目 的 積 立 金	30,000,000
計	553,063,811
繰 越 金（当 期 末 残 高）	369,626,449

上記のとおり報告いたします。
令和7年6月20日

協栄信用組合

理 事 長	池 内 博
専務理事	皆 川 浩
常勤理事	五十嵐 衛
常勤理事	鈴木 博 喜
常勤理事	古 澤 賢
理 事	鶴 巻 浩 憲
理 事	山 後 春 信
理 事	竹 越 孝 行
理 事	星 野 光 治

事業報告及びその附属明細書は、適正かつ適法であることを認めます。また会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和7年5月27日

常勤監事	堀 井 泰 春
員外監事	長 橋 昇
監 事	齋 藤 裕 一

※当組合の令和7年3月期の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書については、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項の規定により、伊藤伸介公認会計士及び田中義孝公認会計士の監査を受け、いずれも適法・適正である旨の監査報告書の提出を受けております。